

○三浦ななみ副委員長 決算特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、総括質疑を継続します。

自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて六十分です。横山隆光委員。

○横山隆光委員 自由民主党・県民会議の横山隆光でございます。昨年度に引き続きまして、決算総括質疑に登壇させていただきます。よろしくお願いいたします。

令和五年度決算について質疑いたします。決算は、経験を将来に生かすために非常に重要なことであり、決算を踏まえ令和七年度予算編成に生かしていかなければなりません。令和五年度決算は、コロナが五類に移行してから初めての決算となりますが、今までの決算と比べ、今回の決算はどのような変化等があったのか、御所見をお伺いします。また、今回の新・宮城の将来ビジョンの成果と評価を踏まえ、どのようなことに留意して方向性を検討しているのか、お伺いいたします。

○村井嘉浩知事 昨年度は、新型コロナウイルス感染症の五類移行に伴い、県民生活や社会経済活動が回復に向かう中、人口減少社会を見据えた次の世代を育成・応援する事業や、DX、防災・減災、県内産業活性化等の取組を着実に進めました。更に、ALPS処理水の海洋放出に係る漁業関係者への支援や、物価高騰に直面する生活者・事業者への対応も引き続き行いました。その結果、昨年度決算は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大きく減少したものの、歳入・歳出とも震災前と比べ約一・四倍と、依然として大きな規模となっております。また、令和五年度決算に係る行政評価では、前年度に比べ、全体の約七割の目標指標において改善傾向が見られるものの、子育て支援や教育、観光及びサービスの振興などの分野において、やや遅れているという結果になりました。この評価を踏まえ、来年度に向けましては、引き続きコロナ禍や物価高騰の影響で疲弊した地域経済の回復に取り組むとともに、人口減少局面においても県民の皆様が幸福を実感し、安心して暮らしていけるよう、少子化対策や教育、若者の県内定着、DXの推進、産業の振興などの施策について重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

○横山隆光委員 遅れている分野も多々ありますので、ぜひとも、村井知事にはリーダーシップをこういつたときだからこそ發揮していただいて、着実に進めていただ

ければと思います。

大綱二点目、内水面養殖業について質疑いたします。事業名、伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業について、昨年の決算総括質疑でも取り上げさせていただきました。本県のブランドである伊達いわなの知名度を上げるために、仙台うみの杜水族館で飼育展示ができればインパクトのある宣伝になると提案いたしました。早速、御尽力を頂いて、昨年の十二月に展示が始まりました。三十センチぐらいのイワナ十匹が展示されております。今後、更にこのことによつて知名度が上がっていけばと期待しているところでもあります。村井知事、ありがとうございます。昨年度の事業実績では、県内内水面事業者に対して、生産技術の指導・普及を行い、種苗一万四千尾の販売を実施し、生産体制の強化を図つたとなつておりますが、内容を詳しくお伺いします。また、伊達いわなを取り扱う事業者は増えたのか、今後の展望も併せてお伺いします。

○中村彰宏水産林政部長 伊達いわなは、市場から、生産量拡大への根強い要望があり、県では、需要に応じた種苗の供給及び生産量を確保するため、生産体制の強化に向けた取組を進めております。昨年度は、厳選した親魚を活用した良質な卵の確保や、給餌方法の見直しによる生残率の向上など、より健全な種苗の量産化に向けた技術改良を行ったところです。あわせて、生産者に対して、得られた技術の提供や指導を行うことで、生残率の向上や成長促進などが図られ、生産性の改善につながったものと認識しております。また、伊達いわなにつきましては、伊達いわな振興協議会で定めましたブランド管理指針によりまして、協議会に所属する生産者が育成・出荷していることなどが認定要件と定めております。協議会に所属する生産者でございますが、会が設立いたしました平成二十五年の三者から、令和元年には十者まで増加いたしました。令和二年以降、コロナ禍の影響によりまして、飲食店での需要が激減したことから生産者が減少し、現在は五者となっております。県といたしましては、引き続き協議会と連携して、核となる生産者の育成や新規生産者の確保に努めてまいりたいと考えております。

○横山隆光委員 生産性が改善されたということですが、会が設立いたしました卵で作っていくのは難しいということでもありますので、これからも安定供給ができるような形を取っていただきたいと思います。そして、最大で十者までいったのが、現在は五者ということですが、内水面の起爆剤になるためにも、しっかりとその卵が

確保できれば、生産者も養殖者も増えていくのかなと思っておりますので、ぜひともこのところは、力を入れていただきたいなと思います。そして、需要と供給のバランス、需要に供給が追いついていかないと事業者の話があります。県は、どのように捉えているのか、御所見をお伺いしたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 県では、伊達いわなの販路拡大に向けまして、生産者や関係市町等と連携して販売・PRに取り組み、一定の認知度向上と販路拡大が図られてきたところでございますが、一方で、需要に応じた生産量が確保できず、安定した生産体制の整備が必要であると認識しております。このため、種苗供給を含め、需要に応じた生産量を確保するため、内水面水産試験場において、伊達いわなの生産技術向上を進めるとともに、種苗生産技術の民間移転も見据えた普及・指導などの支援に努めてきたところでございます。来年度以降は、伊達いわなの増産に向けまして、これまで県が開発した種苗生産技術を活用し、生産者自らが需要に応じた種苗を生産できる体制づくりへの支援を行ってまいりたいと考えております。

○横山隆光委員 そうしますと、養殖業者自らが生産体制を取れるような、これからの展望を持っているということでしょうか。

○中村彰宏水産林政部長 三倍体のイワナを育てるために偽雄を作らなければならないわけですが、そこはある程度、県としての技術が必要でございますので、その供給は県としてしっかり行わせていただいて、その上で生産者自らが卵から種苗を供給するというような体制に持っていきたいと思っております。

○横山隆光委員 みやぎサーモンは、大分普及してきております。そういった中で、伊達いわなというのと同じように、すしネタにもなれば刺身として大変有効な食材ではないかなと思っておりますので、引き続きの御尽力をお願い申し上げます。

大綱三点目、観光振興について質疑させていただきます。施策名、宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス産業の振興について、県行政評価委員会政策評価部会の審議結果で、適切ではあるものの、やや遅れているとの評価がありました。この結果を踏まえ、御所見をお伺いします。

○梶村和秀経済商工観光部長 御指摘のとおり、目標値は、例えば、宿泊観光客数につきましては、コロナの五類移行後の短い期間ではありましたが、昨年は九百四十三万人

泊まで回復したところでございますけれども、目標値そのものが過去最高となった令和元年の九百八十九万人泊を目標としているため、県としては、やや遅れていると評価したところでございます。引き続き、目標値の達成に向けまして、今年度末までが計画期間である現行の第五期みやぎ観光戦略プランに基づきまして、宮城オルレの推進等による魅力あふれる観光地づくりや、東北一体となった誘客プロモーションなどに積極的に取り組み、観光産業等の振興を図ってまいりたいと考えてございます。

○横山隆光委員 九百八十九万人泊が目標設定の根拠といいますが、過去最高だったということですが、観光事業というのは、戻るときには一気に戻ると言われています。ただ、なかなかそれが戻ってきていなくて、全国的には遅れている現状ですので、ぜひともそのところは、今の展望のほうもお話いただいたかと思うんですが、今回の決算をしっかりと踏まえていただいて、令和七年度予算に反映していくということが一番大事ですので、引き続きお願いいたします。

今議会では、宿泊税条例について注目が集まっております。私も地元の宿泊事業者の皆様のご意見を伺いお聞きいただきました。大多数の方々から反対しております。理由として、宿泊税の用途について、多くの方から疑義があるとのことでした。観光振興を推進していく上で、観光事業者の方々と同じ方向を向いて進めていくことが、何よりも大切なことだと思っております。観光事業者の方々から、もっと地域の声、意見を聞いてほしいとの要請で、令和二年六月五日にみやぎ観光振興会議が設置されております。観光振興と一口に言っても、地域ごとに観光資源も違えば、課題等も違ってきます。みやぎ観光振興会議では、各圏域会議が構成されております。これまでの各圏域会議を含めたみやぎ観光振興会議の開催実績については、令和二年度から令和五年度までに七十三回開催されております。観光振興に対して、宿泊事業者の方々からはどのような意見・要望が多かったのか、お伺いします。また、どのように施策に反映してきたのかをお伺いします。

○梶村和秀経済商工観光部長 県では、地域や観光事業者の声をしっかりと反映させるため、令和二年度に宿泊事業者や交通事業者といった観光事業者をはじめ、市町村、学識経験者などで構成する、みやぎ観光振興会議を立ち上げ、圏域会議と全体会議を合わせて、令和二年度に三十七回、令和三年度に十六回、令和四年度に十回、昨年度に十回、

委員が御指摘のとおり、合わせて計七十三回開催したところでございます。令和二年度から令和四年度までのコロナ禍における会議においては、宿泊事業者からの「県内の旅行需要を喚起するような対策を考えてほしい」。それから、「宿泊施設はビジネスモデルの転換が必要」といった御意見を踏まえまして、みやぎ宿泊割キャンペーンなどの宿泊需要喚起策や、宿泊施設における客室の洋室化、お土産店のバーへの改修など、ポストコロナを見据えましたビジネスモデル転換のための施設改修への支援などを実施してまいりました。また、昨年度の会議では、「食、自然などの地域資源の掘り起こしが必要」、「DMOの体制強化が必要」、「宿泊事業者の人手不足対策や業務効率化の取組を支援してほしい」といった声のほか、「県内の周遊を促す取組を考えてほしい」、「インバウンド向けの効果的な情報発信が必要」といった御意見を頂戴しているところでございます。こうした御意見も踏まえ、第六期プランにおきましては、魅力ある観光資源の創出、観光産業の活性化、観光客の受入れ環境整備の充実、国内外との交流拡大の促進の四つの柱立てを行ったところでございます。

○横山隆光委員 様々な取組を行ってきていただいておりますが、今回の宿泊税条例に対する宿泊事業者の方々と私が意見交換した感じでは、みやぎ観光振興会議が有効に機能していなかったのではないかと感じています。今後の展望も含めて御所見をお伺いしたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 委員が御指摘のとおり、宿泊税の導入に当たって実施した個別訪問や、地域単位での宿泊事業者との意見交換会では「みやぎ観光振興会議には、宿泊事業者の委員が少なく、宿泊事業者の声が反映されていないのではないか」との声を多く頂いたところでございます。このため、今後、みやぎ観光振興会議に宿泊事業者部会を新たに立ち上げ、事業成果の検証、地域の実情や必要とする施策等に関して、より詳細で具体的な意見交換を行うこととしており、宿泊事業者の意見等をしっかりと観光振興施策に反映するための体制として、みやぎ観光振興会議の有効性を更に高めてまいりたいと考えてございます。

○横山隆光委員 宿泊事業者の方々の構成比率が少なかったということで、これはしっかりと改善していただかないといけないですし、またこれから宿泊税が通る、通らないを別としても、この宿泊事業者の皆様方の部会というものは作っていただいて、

もつと県政、施策に反映していけるような体制づくりを求めていきたいと思っております。ですから、財源の使い道というところで、やはり事業者の皆様には御納得いただけるような、一緒に成果を実感できるような取組にしていきたいと切に要望いたします。次の項目に移らせていただきます。

大綱四点目、半導体関連産業の振興について質疑させていただきます。これまでも知事は、産業振興による経済の成長を通じて、福祉、教育、社会資本等の充実を図るという政治理念のもとに、企業誘致を大きな柱として、富県宮城の実現に取り組んでこられました。その結果、トヨタ自動車東日本や東京エレクトロン宮城など、自動車産業や高度電子機器産業を中心に、製造業の企業が数多く立地したことで、多くの雇用が創出され、担当課に確認しましたところ、宮城企業立地奨励金ベースで、平成二十一年度以降、昨年度までに二百三十社が立地し、約二万七千人もの雇用が創出されております。また、みやぎ高度電子機械産業振興協議会には五百二十八団体、みやぎ自動車産業振興協議会には六百二十四会員が参加し、市場参入という共通の目標を持って、県内製造業が連携、補完する取組もしっかり根づいてきたと聞いております。これまで、企業誘致が本県にもたらした成果や実績についてお伺いいたします。

○村井嘉浩知事　これまで、私らが先頭に立ちまして、自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致に積極的に取り組んできた結果、核となる大手企業の誘致に成功いたしました。平成二十二年には、今月、プライムアースEVエナジー株式会社から社名変更した現在のトヨタバッテリー株式会社が、平成二十三年には東京エレクトロン宮城株式会社が、そして平成二十四年にはトヨタ自動車東日本株式会社が相次いで操業を開始いたしました。特に、トヨタ自動車東日本はマザー工場でしたので、その関係でいろいろな関連企業が立地したということでございます。この結果、我が県の製造品出荷額は、みやぎ発展税を財源としたみやぎ企業立地奨励金が創設されました平成二十年には、三兆五千三百八十七億円でありましたけれども、令和四年には五兆四千八百二十九億円となりまして、全国の平均伸び率を大きく上回る全国トップの一五五%の伸び率を誇っております。全国トップとなりました。特に、高度電子機械産業関連は約一五〇%、自動車関連産業は約三三〇%の伸び率ということで、先ほど申し上げたように、やはりトヨタ自動車東日本の影響が非常に大きかったということと、東京エレクトロン宮城の影

響が非常に大きかったというふうに思っております。また、工場立地動向調査によりますと、平成二十年から令和五年までの立地件数が四百十件となっているほか、トヨタ自動車東日本株式会社や東京エレクトロン宮城株式会社など、国際競争力の高い企業を誘致したことにより、関連サプライヤー企業四十三社が進出したしまして、非常に質の高い雇用機会が創出されたほか、県内企業が技術力の高い企業との取引を目指した結果、技術力の向上や取引拡大につながっているものであります。企業誘致は、我が県の産業経済の発展に大きな成果や実績をもたらしていることから、今後とも、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。大きな企業が来ればいいということではなくて、地元企業を育てるために、私はそういう意味で、大きな企業が来るということは非常に意味があるというふうに思っています。先ほど御紹介があったように、高度電子機械産業の集まり、あるいは自動車の関連といったところにたくさん企業が加盟していただいておりますので、非常に成果があったというふうに思っております。

○横山隆光委員　まさに、最後に村井知事に言っていたいただいた地元企業とのマッチングが大変重要なことだと思いますので、よろしくお願いいたします。

知事は、半導体が今後の社会にとっても重要な技術であり、産業としての成長性も大いに期待できると考え、昨年度ゼロから半導体企業の誘致に取り組んでこられました。昨年七月、SBIとPSMCが国内に新たな半導体工場を建設するとの新聞の小さな記事を見つけ、知事は即座に誘致に動き出し、PSMC側の様々な要求に応えながら、自ら提案書を携えてPSMC本社を訪れ、会長にプレゼンを行い、十月三十一日には、本県への半導体工場の立地を決めたと聞いております。この僅か四か月というスピードで、国内三十を超える自治体との誘致合戦を制することができたのは、本県のインフラや住環境のよさだけでなく、知事自らが台湾に乗り込み、PSMC会長の懐に飛び込み、誘致への熱意を伝え、信頼を勝ち取ったことが大きな要因だったと思います。新たな半導体工場の進出には、産業界をはじめ、多くの県民が大きな期待を寄せていただけた、今回のSBIとPSMCの協業解消は非常に残念でありませんが、熾烈な誘致合戦を勝ち抜き、本県が選ばれたことも紛れもない事実であります。知事のみならず、梶村部長をはじめ、担当の島瀬副部長を先頭に職員の皆様の立地に向けた熱意ある真摯な取組に心から感謝を申し上げます。本県の産業振興のためにも、知事は今後とも熱意を失

わず、積極的な企業誘致を進めていただきたいと考えますが、企業誘致に対する現在の思いをお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 知事就任以来、福祉や教育、社会資本等の充実を図るためには、まずはしっかりとした経済基盤を築く必要があるとの認識の下、製造業の企業誘致に積極的に取り組んできたところでございまして、この考えは現在も変わっておりません。人口減少に伴い、経済規模の縮小が見込まれる中、今後も県内総生産や県民所得の増加などの効果を生むためには、地域への経済波及効果が期待できる核となる企業の誘致が必要であると思います。我が県には、世界トップレベルの研究や人材育成を行う東北大学や世界的に競争力を有する企業の存在、その関連産業の集積、仙台都市圏をはじめとする高度な都市機能、空港、港湾を含む充実した交通インフラなど、企業を誘致するための必要な要素がそろっております。引き続き、熱意を持って企業誘致に取り組み、多くの企業の誘致を実現することで、雇用を創出し、県民所得を向上させ、我が県をより豊かにしてまいりたいと考えております。先ほど横山委員から御紹介がありましたけれども、三十一の自治体が同時に手を挙げて、そして宮城県を選んでもらった。結果的には駄目になってしまったんですけれども、非常に職員が今回の件で鍛えていただけたというふうに思っています。特に海外の企業でしたから、作った資料を英文に全部訳さなければならぬ。外国人にとって見やすいような、読みやすいような資料を作らなければいけないと、本当に大変だったんですけれども、今回やったことは無駄ではなくて、非常に私は大きな財産になったというふうに思っています。したがって、今後、いろんな海外の企業を誘致する際には、今回の得た教訓、ノウハウが生かされるというふうに思っております。決して無駄ではなかったと思っております。

○横山隆光委員 まさにこの経験を次の誘致につないでいただきたいと思います。国においては、経済安全保障の観点から、半導体などの重要物資について、国内における生産基盤の整備を積極的に後押ししております。北海道のラピダスや熊本県のTSMCなどに巨額の補助金を投じております。こうした安全保障にまつわる産業振興の動きは、世界的な潮流であり、半導体をはじめとした重要な製造業に対して、世界各国の激しい誘致競争が行われております。また、半導体は、スマートフォンやパソコンなど、生活に身近なものに使われているほか、成長が著しい生成AIやデジタル技術の発



達、自動運転の普及などに伴い、新たなニーズが生まれ、ますます需要が高まっていくものと思われます。今や、産業の心臓とまで言われる半導体は、あらゆる産業に不可欠な重要物資であることから、今後とも、半導体関連産業は高い成長性が見込まれております。このため、知事には、引き続き半導体企業の誘致に取り組み、宮城県を半導体産業の集積地にすることを目指してほしいと考えますが、今後、半導体関連企業の誘致にどのように取り組んでいくのか、お伺いします。

○村井嘉浩知事 半導体は、あらゆる産業に必要な不可欠な重要物資でございます。今後、生成AIの普及や自動車の高度化などに伴い、その重要性はますます高まるものと認識しております。国においても、経済安全保障の観点から、半導体など特定の重要物資について、国内生産基盤の整備を積極的に進めております。半導体関連企業の中でも基幹となる半導体製造企業の誘致は、水や電気、地盤など求められるインフラ要件が大変厳しいものとなっておりますが、立地により、雇用の創出や県内企業の取引拡大、関連企業の集積など、幅広い経済波及効果が期待できることから、引き続き、積極的な誘致活動を行いたいと思います。我が県には、半導体分野における世界トップレベルの研究と人材育成を行う東北大学や、世界的な半導体製造装置メーカーとその関連企業があり、また、仙台市をはじめとする高度な都市機能や、空港、港湾を含む充実した交通インフラなど、半導体製造企業が求める充実した投資環境が整っていると思います。我が県のこうした優れた投資環境を国内外の企業に積極的にアピールしながら、引き続き、半導体製造企業をはじめとする半導体関連産業の誘致、集積を図ってまいります。

○横山隆光委員 今回、撤退するということで、半導体企業が来るということで産業用地を取得した企業とかもいます。そういった方々にも、ぜひとも希望を与えていくような進め方をしていかなければならないと思っていますので、よろしくお願いいたします。

イギリスの市場調査会社オムディアの調査によると、二〇二三年の半導体企業の売上高ランキングは、インテル、エヌビディア、サムスン電子となっております。半導体業界は、外資系企業が牽引している状況です。企業誘致の更なる展開のためには、経済のグローバル化に合わせ、今後、世界に目を向けた取組が必要になるものと考えます。経済産業省の外資系企業動向調査によりますと、二〇一九年の国内の外資系製造業の企業数が四百八十九社となっており、うち約九〇%の四百四十六社が大都市圏を抱える関東、

中部、近畿に集中しています。北海道、東北の外資系製造業の企業数は、僅か二十二社です。今回の海外の半導体企業誘致での経験とノウハウを生かし、我が県にも外資系製造業の企業を積極的に呼び込むため、知事のリーダーシップ、行動力を遺憾なく発揮していただき、これからは世界中にトップセールスを行ってみたいかがでしょうか。外資系の製造業企業誘致に対しての御所見をお伺いします。

○村井嘉浩知事 人口減少が進む一方で、経済がグローバル化している中においては、世界中からイノベーションを創出する外資系製造業を呼び込むことが、我が県の持続的な成長を図っていく上で重要であると思います。経済産業省とジェトロが行いました調査によりますと、外資系企業は、対日投資において優れた日本企業や大学等パートナーの存在や、日本の研究開発の質の高さに注目しております。外資系の製造業企業の誘致を行う上では、東北大学等の知的リソースを活用した取組が非常に重要であると思います。このため、外資系製造業の企業誘致に当たっては、材料科学やライフサイエンス分野等で高度な研究シーズを有する東北大学との連携を強化していく必要があるほか、自動車関連産業や、高度電子機械産業に関連した高い技術を有する企業の集積、仙台市をはじめとする都市機能や産業インフラの充実といった我が県の優位性を十分に生かしていく必要があると思います。我が県が更なる発展を遂げるためには、国内のみならず世界中の企業に目を向ける必要があると認識しており、私自身がトップセールスを行い、今回の経験を生かして、外資系の製造業企業の誘致にも果敢に取り組んでまいりたいと考えております。

○横山隆光委員 よろしくお願いいたします。トップセールス、残り任期一年を切っておりますが、この短期間ではできません。しっかりと次も見据えながら、長期的な形の中で政治責任をしっかりと果たしていただきたいとお願いし、終わります。